

7月の中小企業月次景況調査

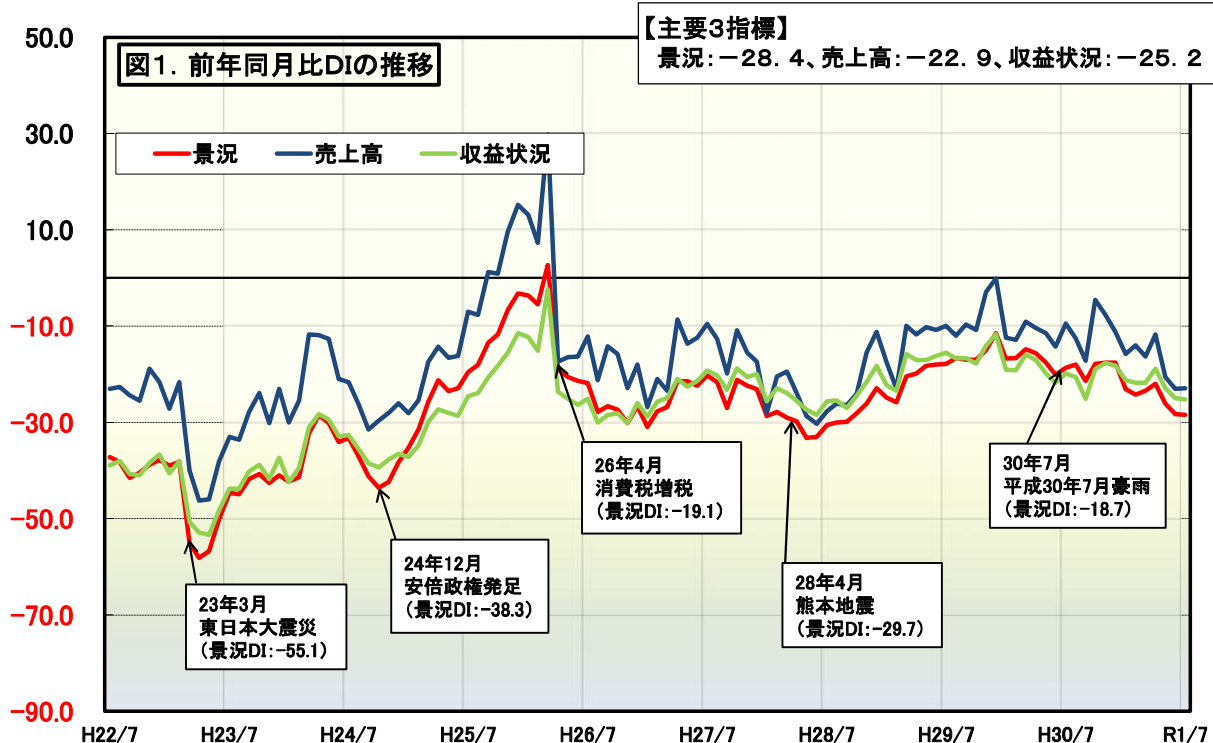
〔令和元年7月末現在〕



全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

令和元年8月26日発表

- ◎7月のDIは全9指標中4指標が改善。主要3指標については、売上は改善し、景況・収益状況は悪化した。
- 7月の景況感は、近時悪化傾向で推移していたが、概ね横ばいとなった。
- 米中貿易摩擦や日韓関係等の外的要因の影響から、業種によっては受注減少が見られる。先行きを不安視する見方も増加している。
- 業種を問わず、人手不足の影響が大きくなってきており、受注・収益に留まらず、事業継続等にも大きな影響を与える懸念がある。
- 消費増税、働き方改革への対応、最低賃金引き上げを懸念する声も多い。一方で増税前の駆け込み需要も一部に見られつつある。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

(本発表資料のお問い合わせ先)

全国中小企業団体中央会

担当：政策推進部

TEL 03-3523-4902

<https://www.chuokai.or.jp>

7月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

- 7月のD Iは、全9指標中4指標が改善。主要3指標は、景況0.1ポイント悪化・売上高0.2ポイント改善、収益状況0.2ポイント悪化した。
- 主要3D Iについては、製造業は改善、非製造業は悪化という状況であり、先行きの見通しについて不安視する見方も多い。
- 人手不足や米中貿易摩擦等の外的影響から、業況に直接影響を受けているコメントも多く寄せられており、状況を注視していく必要がある。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）

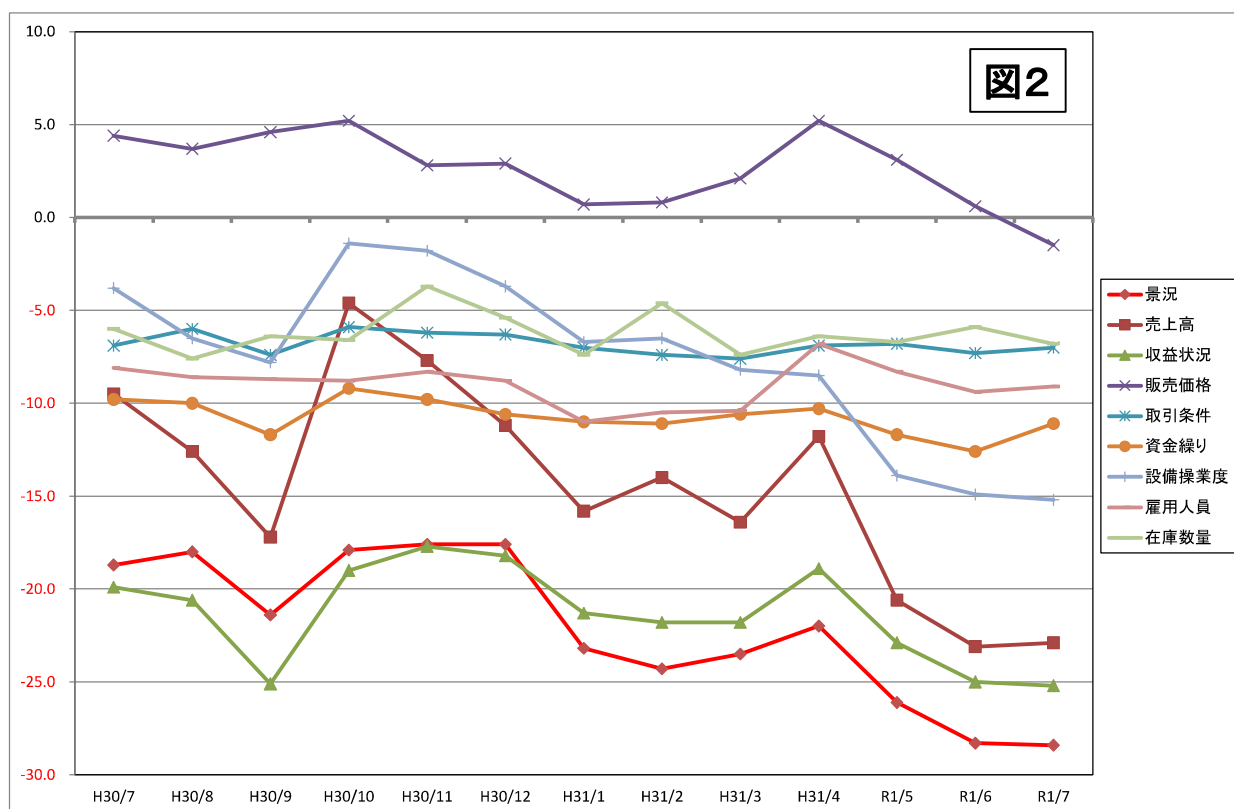


表1	H30 7月	8月	9月	10月	11月	12月	H31 1月	2月	3月	4月	R1 5月	6月	7月	前月比
景況	-18.7	-18.0	-21.4	-17.9	-17.6	-17.6	-23.2	-24.3	-23.5	-22.0	-26.1	-28.3	-28.4	-0.1
売上高	-9.5	-12.6	-17.2	-4.6	-7.7	-11.2	-15.8	-14.0	-16.4	-11.8	-20.6	-23.1	-22.9	0.2
収益状況	-19.9	-20.6	-25.1	-19.0	-17.7	-18.2	-21.3	-21.8	-21.8	-18.9	-22.9	-25.0	-25.2	-0.2
販売価格	4.4	3.7	4.6	5.2	2.8	2.9	0.7	0.8	2.1	5.2	3.1	0.6	-1.5	-2.1
取引条件	-6.9	-6.0	-7.4	-5.9	-6.2	-6.3	-7.0	-7.4	-7.6	-6.9	-6.8	-7.3	-7.0	0.3
資金繰り	-9.8	-10.0	-11.7	-9.2	-9.8	-10.6	-11.0	-11.1	-10.6	-10.3	-11.7	-12.6	-11.1	1.5
設備操業度	-3.8	-6.5	-7.8	-1.4	-1.8	-3.7	-6.7	-6.5	-8.2	-8.5	-13.9	-14.9	-15.2	-0.3
雇用人員	-8.1	-8.6	-8.7	-8.8	-8.3	-8.8	-11.0	-10.5	-10.4	-6.8	-8.3	-9.4	-9.1	0.3
在庫数量	-6.0	-7.6	-6.4	-6.6	-3.7	-5.4	-7.4	-4.6	-7.4	-6.4	-6.7	-5.9	-6.8	-0.9

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 全9指標中4指標が改善。全般として悪化傾向から横ばい推移となった。主要3指標は売上高が改善、景況と収益状況が悪化した。
2. 業種を問わず、先行き見通しを不安視するコメントも多い。
3. 米中貿易摩擦に加え、日韓関係等の外的要因の影響も増加し、幅広い業種で受注減少等の景況を下押しする懸念が見られる。世界情勢の方向性を注視していく必要があるとのコメントもあり。
4. 中小企業の人手不足感が強い中での「働き方改革」への対応は、受注・収益に留まらず、事業継続等にも大きな影響を与えている。外国人労働者の採用を始めるとのコメントも増加。最低賃金の引き上げに対する不安の声もある。

《主な報告内容》

◇消費増税を控えた影響・対応・駆け込み需要

- ・消費増税前の駆け込み需要が多少あるのか、昨夏より動きや受注が良いという組合員がみられる。（栃木県／建具製造業）
- ・新設住宅着工数は、需要期と増税の駆け込みが重なって、木造住宅 103.9%と微増。（富山県／一般製材業）
- ・消費増税軽減税率対策が大きな課題であり中小事業者は対応に苦慮している。（東京都／米菓製造業）
- ・消費増税 10%前の駆け込み需要で小規模工事（修繕、リフォーム工事）の受注が7月から増加傾向。「人手不足」と「各職専門事業者の減少」により現場の工程が予定通りに進まない。次の仕事の受注に関しても大きく影響している。（奈良県／建設業）

◇米中貿易摩擦、日韓関係、中東イラン情勢等の外部環境の影響

- ・老朽化に伴う設備の更新については、米中貿易摩擦の激化を背景に経済の先行きに懸念があり、設備投資に躊躇する経営者が多く見受けられる。（東京都／ニット製品製造業）
- ・半導体関連ならびに輸出案件について減少傾向が顕著になっている。米中貿易摩擦、混迷を深める日韓問題等、国内市場に対する悪影響が危惧される。（京都府／電気機械器具製造業）
- ・原油価格は米中貿易戦争による中国経済の減速、予想を下回る米国ガソリン需要などが下落要因。OPEC 協調減産の延長、ホルムズ海峡をめぐる地政学リスクが上昇要因となり、元売り仕切り価格は4週にわたって上げ下げが繰り返されたが県の市況は変わらなかった。（高知県／ガソリンスタンド）
- ・本年初めに比べ、各社が先行の不透明さを感じ慎重になっている。また、米中貿易摩擦拡大、日韓関係最悪化と消費増税を前に不安要素は増える一方である。（愛知県／一般機器業）
- ・世界経済情勢の動向（米中貿易戦争・日韓関係）が今後どのように進んでいき、それが当業界へ及ぼす影響が気掛かりである。（和歌山県／繊維製品製造業）

◇人手不足・働き方改革・最低賃金引き上げへの対応

- ・消費増税 10%前の駆け込み需要で小規模工事（修繕、リフォーム工事）の受注が7月から増加傾向。「人手不足、各職専門事業者の減少」により現場の工程が予定通りに進まない。（奈良県／建築業）
- ・組合にて「働き方改革対応ワーキンググループ」を組成し、経過措置を踏まえた上で課題解決に取り組んでいく。（東京都／重機工事業）
- ・縫製業における高付加価値商品生産への転換を進めているが、人手不足が深刻で、一部外国人技能実習生に頼らざるを得ない状況。（奈良県／繊維製造業）
- ・用紙価格が値上げされているが、ユーザーには転嫁が厳しい状況。今年度も最低賃金が改定され、中小企業には厳しい状況である。（長野県／印刷業）
- ・最低賃金について中央最低賃金審議会から答申があり、2019年度が全国加重平均 27 円の引き上げとなった。当組合の各事業所において給与額を考慮して求人を行っているが、なかなか人員確保が難しい状況が続いている。（埼玉県／廃棄物処理業）

※後述の「Pick up!」ならびに「情報連絡員からの報告（要旨）」等も参照。

1. 景 況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 28.3	▲ 28.4	▲ 0.1	悪化	↘
製造業	▲ 33.7	▲ 33.0	0.7	上昇	↗
非製造業	▲ 24.1	▲ 24.9	▲ 0.8	悪化	↘
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	木材・木製品、化学・ゴム、電気機器			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	その他の非製造業			
	5～10ポイント	一般機器			

表2. 業種別【景 況】D Iの推移（前年同月比）

業 種 名	30/7	30/8	30/9	30/10	30/11	30/12	31/1	31/2	31/3	31/4	1/5	1/6	1/7	前月比
全 体	-19.7	-18.0	-21.4	-17.9	-17.6	-17.6	-23.2	-24.3	-23.5	-22.0	-26.1	-28.3	-28.4	-0.1
製 造 業	-17.1	-15.4	-19.9	-16.1	-16.4	-17.4	-22.5	-26.0	-24.8	-24.3	-30.6	-33.7	-33.0	0.7
食料品	-32.6	-32.3	-33.6	-32.1	-24.5	-23.8	-33.4	-33.5	-28.8	-24.7	-26.7	-35.2	-34.7	0.5
繊維工業	-27.5	-23.4	-33.9	-29.1	-26.9	-33.3	-35.0	-36.2	-28.5	-35.8	-43.6	-45.7	-44.9	0.8
木材・木製品	-28.4	-24.8	-35.9	-23.5	-22.2	-22.4	-20.9	-23.2	-26.3	-23.7	-27.8	-28.5	-23.5	5.0
紙・紙加工品	-42.9	-39.2	-42.8	-45.5	-47.3	-47.8	-42.8	-45.5	-46.2	-31.9	-42.8	-30.5	-35.0	-4.5
印刷	-43.5	-39.0	-45.9	-45.8	-52.5	-45.9	-51.6	-52.5	-37.7	-43.6	-47.6	-47.6	-50.0	-2.4
化学・ゴム	-17.3	-6.9	-10.4	-17.3	-17.2	-13.8	-17.2	-20.7	-35.5	-44.8	-39.3	-44.8	-35.7	9.1
窯業・土石製品	-23.0	-23.4	-26.5	-13.5	-14.0	-16.4	-16.8	-18.8	-17.9	-10.5	-19.8	-22.0	-20.5	1.5
鉄鋼・金属	7.5	12.6	8.8	8.9	7.2	6.5	0.0	-12.1	-13.1	-15.4	-26.6	-34.8	-31.7	3.1
一般機器	12.5	10.6	7.1	8.9	-0.9	2.7	-8.9	-13.3	-16.3	-20.4	-28.5	-30.3	-36.3	-6.0
電気機器	21.2	12.9	15.1	15.1	18.2	15.1	3.2	-9.4	-13.3	-17.2	-23.3	-26.6	-20.0	6.6
輸送機器	2.4	0.0	2.6	0.0	-7.3	-9.7	-18.0	-17.1	-19.0	-16.6	-22.0	-22.0	-23.8	-1.8
その他の製造業	-19.2	-20.3	-19.6	-22.0	-26.9	-32.7	-40.4	-45.1	-41.5	-39.2	-45.3	-37.0	-39.6	-2.6
非 製 造 業	-20.0	-20.0	-22.5	-19.3	-18.4	-17.8	-23.6	-23.0	-22.5	-20.2	-22.8	-24.1	-24.9	-0.8
卸 売 業	-21.5	-20.9	-22.1	-23.5	-22.8	-28.5	-32.5	-38.1	-33.7	-29.6	-35.0	-36.1	-35.4	0.7
小 売 業	-25.2	-26.6	-32.7	-28.1	-28.2	-27.6	-35.7	-37.0	-36.3	-31.6	-28.9	-32.7	-36.2	-3.5
商 店 街	-41.1	-37.9	-44.5	-35.1	-36.7	-36.4	-35.9	-34.2	-31.1	-32.5	-37.3	-38.1	-38.9	-0.8
サービス業	-17.1	-14.8	-16.5	-8.0	-8.2	-6.4	-14.2	-6.4	-10.8	-6.8	-11.1	-14.0	-13.8	0.2
建 設 業	2.1	-3.3	-2.1	-0.8	2.4	0.5	-4.1	-2.5	-3.3	-4.2	-5.8	-5.4	-5.0	0.4
運 輸 業	-23.7	-20.6	-23.2	-31.3	-27.9	-14.5	-21.4	-26.3	-20.0	-19.7	-27.1	-26.6	-23.9	2.7
その他の非製造業	-21.4	-22.2	-3.7	-3.8	0.0	7.4	-11.1	0.0	-14.3	-11.1	-11.1	3.6	-11.6	-15.2

Pick up!

「木材・木製品」：増税前の駆け込み需要が出てきており、住宅関連需要が増加しているとのコメントもあり、景況D Iは前月比5.0ポイント上昇。

「一般機器」：米中貿易問題の影響から、景況が落ち込み、景況D Iは前月比6.0ポイント悪化。

2. 売 上 高

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 23.1	▲ 22.9	0.2	上昇	↗
製造業	▲ 25.2	▲ 22.1	3.1	上昇	↗
非製造業	▲ 21.5	▲ 23.6	▲ 2.1	悪化	↘
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	窯業・土石製品、その他の製造業			
	5～10ポイント	木材・木製品			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	電気機器、小売業			

表3. 業種別【売上高】D I の推移（前年同月比）

業 種 名	30/7	30/8	30/9	30/10	30/11	30/12	31/1	31/2	31/3	31/4	1/5	1/6	1/7	前月比
全 体	-9.5	-12.6	-17.2	-4.6	-7.7	-11.2	-15.8	-14.0	-16.4	-11.8	-20.6	-23.1	-22.9	0.2
製 造 業	-7.9	-11.1	-17.1	-3.4	-3.6	-9.3	-11.4	-12.1	-15.5	-13.1	-23.2	-25.2	-22.1	3.1
食料品	-28.6	-31.3	-35.7	-24.8	-17.3	-21.8	-23.1	-23.3	-22.0	-6.7	-18.6	-32.7	-28.1	4.6
繊維工業	-16.1	-12.1	-22.5	-15.3	-16.6	-23.8	-30.9	-28.4	-24.4	-25.0	-33.4	-37.8	-36.2	1.6
木材・木製品	-23.2	-27.4	-30.7	-16.5	-12.9	-15.6	-15.7	-12.9	-16.9	-14.9	-25.3	-14.6	-5.2	9.4
紙・紙加工品	-14.3	-8.7	-38.1	-9.1	5.2	-4.4	-4.8	0.0	-23.1	-9.1	-19.1	-30.4	-30.0	0.4
印刷	-38.7	-45.8	-52.4	-42.4	-34.4	-29.5	-38.7	-37.3	-23.2	-12.9	-42.6	-31.8	-32.3	-0.5
化学・ゴム	6.9	-3.4	10.4	-3.4	17.3	6.9	-17.3	3.4	-16.1	-27.6	-32.1	-20.7	-17.8	2.9
窯業・土石製品	-15.6	-14.6	-25.8	11.2	2.2	-7.4	4.3	0.7	-2.4	-7.5	-19.8	-19.1	-8.1	11.0
鉄鋼・金属	29.6	22.4	11.7	16.3	22.9	12.3	12.3	3.5	-7.3	-8.8	-20.9	-19.5	-23.7	-4.2
一般機器	25.9	20.3	7.0	24.8	8.8	3.6	6.1	-3.5	-10.6	-15.1	-9.9	-19.6	-17.7	1.9
電気機器	27.2	-9.7	15.2	24.3	15.1	24.3	0.0	12.5	0.0	3.5	-16.7	-13.3	-20.0	-6.7
輸送機器	-2.4	4.7	10.3	22.0	17.0	2.4	0.0	4.9	-11.9	-7.1	-7.3	-17.0	-16.7	0.3
その他の製造業	-21.2	-25.9	-19.6	-12.0	-13.4	-19.3	-36.6	-33.3	-32.1	-37.2	-49.0	-42.5	-32.1	10.4
非 製 造 業	-10.8	-13.8	-17.3	-5.6	-11.0	-12.6	-19.1	-15.6	-17.0	-10.8	-18.5	-21.5	-23.6	-2.1
卸 売 業	-1.8	-7.4	-17.1	1.0	-6.5	-20.1	-25.2	-24.4	-32.7	-8.4	-33.7	-37.9	-36.3	1.6
小 売 業	-9.5	-13.9	-23.7	-13.0	-27.7	-30.6	-35.4	-36.1	-36.2	-20.6	-22.8	-31.6	-40.6	-9.0
商 店 街	-34.2	-39.7	-41.3	-23.5	-29.1	-33.4	-29.5	-24.8	-20.5	-24.6	-26.1	-35.6	-32.1	3.5
サービス業	-21.1	-13.0	-14.1	2.9	-1.1	6.1	-6.2	2.5	-1.8	5.4	-0.4	-7.1	-6.8	0.3
建 設 業	1.2	-5.0	-4.2	0.4	3.0	3.3	-2.4	0.0	-1.7	-12.8	-12.9	-2.5	-5.8	-3.3
運 輸 業	-5.3	-8.4	-8.6	-10.9	-7.7	-2.3	-19.1	-10.1	-0.8	-6.3	-25.6	-22.7	-21.5	1.2
その他の非製造業	10.7	-22.2	14.8	26.9	29.6	11.1	14.8	18.5	0.0	3.7	-3.7	3.6	0.0	-3.6

Pick up!

「窯業・土石製品」：出荷量は比較的安定しているとのコメントも多く、売上高D Iは前月比11.0ポイント上昇。

「小売業」：梅雨が長引いたため、消費に影響が出たとのコメントもあり、売上高D Iは前月比9.0ポイント悪化。

3. 収益状況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 25.0	▲ 25.2	▲ 0.2	悪化	↘
製造業	▲ 27.8	▲ 26.6	1.2	上昇	↗
非製造業	▲ 23.0	▲ 24.0	▲ 1.0	悪化	↘
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	印刷、化学・ゴム、窯業・土石製品、その他製造業、運輸業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	紙・紙加工品、小売業			

表4. 業種別【収益状況】D Iの推移（前年同月比）

業 種 名	30/7	30/8	30/9	30/10	30/11	30/12	31/1	31/2	31/3	31/4	1/5	1/6	1/7	前月比
全 体	-19.9	-20.6	-25.1	-19.0	-17.7	-18.2	-21.3	-21.8	-21.8	-18.9	-22.9	-25.0	-25.2	-0.2
製 造 業	-18.1	-19.0	-24.7	-18.5	-16.8	-18.8	-20.9	-24.2	-22.1	-20.4	-25.6	-27.8	-26.6	1.2
食料品	-37.2	-33.9	-36.2	-31.6	-25.5	-27.7	-30.8	-28.4	-25.1	-19.6	-23.7	-35.7	-35.7	0.0
繊維工業	-24.2	-22.6	-33.1	-25.8	-23.1	-30.1	-27.6	-32.3	-19.5	-32.5	-35.7	-39.4	-38.5	0.9
木材・木製品	-25.0	-23.9	-34.2	-31.4	-25.7	-22.4	-23.5	-25.9	-24.6	-23.7	-35.7	-17.3	-16.6	0.7
紙・紙加工品	-42.8	-52.2	-52.3	-50.0	-52.6	-43.5	-52.3	-59.1	-50.0	-31.8	-42.8	-39.2	-45.0	-5.8
印刷	-43.5	-52.5	-52.5	-40.7	-37.7	-36.1	-42.0	-47.5	-36.3	-27.4	-45.9	-47.6	-42.0	5.6
化学・ゴム	-31.1	-31.0	-41.4	-44.9	-31.0	-27.6	-44.8	-34.5	-38.7	-37.9	-39.3	-34.5	-28.5	6.0
窯業・土石製品	-16.3	-15.4	-25.7	-7.5	-10.3	-15.7	-8.8	-16.0	-14.1	-7.5	-15.4	-17.6	-8.9	8.7
鉄鋼・金属	14.1	2.8	-0.8	3.7	7.9	3.6	-1.4	-10.7	-13.0	-14.6	-15.9	-21.7	-23.1	-1.4
一般機器	4.5	8.9	-3.5	2.7	-1.7	-5.5	-15.1	-14.2	-21.2	-17.7	-17.0	-21.5	-25.6	-4.1
電気機器	-3.0	-16.1	3.1	3.1	-6.0	9.1	9.4	-3.1	0.0	-6.9	-10.0	-13.3	-13.3	0.0
輸送機器	-9.8	-11.6	-5.1	-9.8	-14.6	-19.5	-12.8	-19.5	-21.4	-23.8	-22.0	-26.8	-31.0	-4.2
その他の製造業	-21.1	-20.3	-25.5	-24.0	-28.9	-25.0	-32.7	-35.3	-28.3	-25.5	-30.2	-25.9	-20.7	5.2
非 製 造 業	-21.4	-22.0	-25.4	-19.3	-18.4	-17.7	-21.6	-19.9	-21.5	-17.7	-20.8	-23.0	-24.0	-1.0
卸 売 業	-13.6	-18.1	-20.8	-16.3	-14.9	-20.6	-22.8	-28.1	-28.5	-21.6	-31.4	-31.1	-32.1	-1.0
小 売 業	-25.2	-25.2	-35.6	-28.4	-28.0	-28.0	-32.5	-31.6	-37.8	-26.5	-27.2	-31.9	-38.5	-6.6
商 店 街	-36.0	-34.2	-40.7	-26.7	-29.8	-29.7	-33.9	-26.1	-24.3	-25.8	-32.3	-33.1	-32.7	0.4
サ ー ビ ス 業	-21.9	-18.4	-21.5	-10.2	-12.5	-7.8	-13.4	-5.7	-7.5	-6.5	-3.9	-9.4	-12.5	-3.1
建 設 業	-6.9	-12.6	-7.2	-5.0	-2.5	-8.3	-9.6	-10.4	-7.5	-8.0	-9.6	-11.2	-7.9	3.3
運 輸 業	-31.2	-29.0	-33.3	-39.9	-31.8	-13.0	-19.1	-19.4	-20.7	-22.1	-29.4	-27.4	-20.0	7.4
その他の非製造業	-17.9	-25.9	-7.4	-7.7	0.0	-7.4	-7.4	-3.7	-14.3	-7.4	-22.2	-10.7	-7.7	3.0

Pick up!

「化学・ゴム」：車載関連商品等が堅調に推移しており、収益状況D Iは前月比6.0ポイント上昇。

一方で通商摩擦から先行きを不安視するコメントも多数あり。

「紙・紙加工品」：大手企業に比べ中小企業は人件費や運送費の間接コスト負担重く、収益確保が難しくなりつつあり、収益状況D Iは前月比5.8ポイント悪化。

4. 資金繰り、販売価格、取引条件、設備操業度、雇用人員、在庫数量

(1) 資金繰り	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 12.6	▲ 11.1	1.5	上昇	↗
製造業	▲ 13.2	▲ 11.5	1.7	上昇	↗
非製造業	▲ 12.1	▲ 10.7	1.4	上昇	↗
(2) 販売価格	前月	当月	増減	傾向	
全体	0.6	▲ 1.5	▲ 2.1	悪化	↘
製造業	2.9	1.6	▲ 1.3	悪化	↘
非製造業	▲ 1.1	▲ 3.9	▲ 2.8	悪化	↘
(3) 取引条件	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 7.3	▲ 7.0	0.3	上昇	↗
製造業	▲ 6.9	▲ 5.5	1.4	上昇	↗
非製造業	▲ 7.7	▲ 8.2	▲ 0.5	悪化	↘
(4) 設備操業度	前月	当月	増減	傾向	
製造業	▲ 14.9	▲ 15.2	▲ 0.3	悪化	↘
(5) 雇用人員	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 9.4	▲ 9.1	0.3	上昇	↗
製造業	▲ 4.2	▲ 5.2	▲ 1.0	悪化	↘
非製造業	▲ 13.3	▲ 12.0	1.3	上昇	↗
(6) 在庫数量	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 5.9	▲ 6.8	▲ 0.9	悪化	↘
製造業	▲ 4.2	▲ 5.1	▲ 0.9	悪化	↘
非製造業	▲ 8.3	▲ 9.3	▲ 1.1	悪化	↘

~~Calendar 2019 国内外の主なトピックス（令和元年8月）~~

8月6日（火）

6月の景気動向指数：6月の景気動向指数は3か月ぶりに低下。下げ幅は3ポイントと5年2か月ぶりの大きな低下。

8月8日（木）

7月の景気ウォッチャー調査：内閣府。景況の指数は前月比2.8ポイント下がり、41.2となった。3か月連続の悪化。

8月9日（金）

GDP：内閣府。2019年4から6月期の国内総生産（GDP,季節調整値）の速報は、前期比0.4%増。年率換算1.8%増となり、3四半期連続のプラス。

8月14日（水）

6月の機械受注統計：内閣府。民需の受注額は4～6月期が7.5%増と6年ぶりの高い伸びとなり、受注額は11年ぶりの高水準。

8月30日（金）

8月の月例経済報告発表予定

8月30日（金）

7月の失業率・有効求人倍率発表予定

表5. 主要指標の業種別 D I(前年同月比)

(令和元年7月末現在)

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全体	-28.4	-22.9	-25.2	-1.5	-7.0	-11.1	-15.2	-9.1	-6.8
製造業	-33.0	-22.1	-26.6	1.6	-5.5	-11.5	-15.2	-5.2	-5.1
非製造業	-24.9	-23.6	-24.0	-3.9	-8.2	-10.7		-12.0	-9.3

(製造業)

業種名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食料品	-34.7	-28.1	-35.7	5.5	-7.5	-18.1	-18.6	-10.6	-3.1
繊維工業	-44.9	-36.2	-38.5	-3.1	-10.2	-21.2	-26.0	-15.0	-5.5
木材・木製品	-23.5	-5.2	-16.6	-4.3	-1.7	-12.2	-2.6	-2.6	-2.6
紙・紙加工品	-35.0	-30.0	-45.0	10.0	-10.0	-15.0	-25.0	-15.0	-15.0
印刷	-50.0	-32.3	-42.0	-11.2	-19.4	-17.8	-29.0	-14.5	-11.3
化学・ゴム	-35.7	-17.8	-28.5	-7.1	-7.1	-14.3	-17.9	3.6	-3.6
窯業・土石製品	-20.5	-8.1	-8.9	22.8	-2.9	-3.7	-6.6	-8.1	-2.9
鉄鋼・金属	-31.7	-23.7	-23.1	2.2	0.0	-3.6	-15.1	4.3	-7.9
一般機器	-36.3	-17.7	-25.6	-0.8	-1.8	-7.0	-15.9	1.8	-5.3
電気機器	-20.0	-20.0	-13.3	-16.7	0.0	-3.4	-3.3	10.0	10.0
輸送機器	-23.8	-16.7	-31.0	-11.9	-4.7	-2.4	-9.5	4.8	0.0
その他の製造業	-39.6	-32.1	-20.7	-1.8	-7.5	-15.1	-15.1	-7.5	-17.0

(非製造業)

業種名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸売業	-35.4	-36.3	-32.1	-10.7	-10.7	-14.4		-7.5	-3.2
小売業	-36.2	-40.6	-38.5	-11.4	-13.2	-19.7		-14.7	-13.8
商店街	-38.9	-32.1	-32.7	-4.3	-9.9	-19.2		-10.5	-8.0
サービス業	-13.8	-6.8	-12.5	0.7	-4.7	-2.5		-11.0	
建設業	-5.0	-5.8	-7.9	2.5	-4.1	-0.8		-9.6	
運輸業	-23.9	-21.5	-20.0	4.6	-5.4	-8.5		-23.9	
	-11.6	0.0	-7.7	3.9	0.0	0.0		0.0	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表(前年同月比)

(令和 元年 7月 末現在)
(単位: %)

業 種	項 目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備稼働率			雇用人員			在庫数量		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全 体		4.4	62.8	32.8	15.5	46.1	38.4	6.9	61.0	32.1	9.1	80.3	10.6	1.5	90.0	8.5	2.8	83.3	13.9	8.0	68.8	23.2	4.9	81.0	14.0	9.1	75.0	15.9
製 造 業		3.6	59.9	36.6	15.7	46.5	37.8	6.3	60.8	32.9	8.8	83.9	7.2	1.2	92.1	6.7	2.0	84.5	13.5	8.0	68.8	23.2	7.0	80.8	12.2	9.0	76.9	14.1
非 製 造 業		5.0	65.1	29.9	15.3	45.8	38.9	7.4	61.2	31.4	9.3	77.5	13.2	1.7	88.4	9.9	3.4	82.4	14.1	0.0	0.0	0.0	3.4	81.2	15.4	9.2	72.2	18.5

(製造業)

業 種	項 目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備稼働率			雇用人員			在庫数量		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
食 料 品		1.5	62.3	36.2	11.6	48.7	39.7	2.5	59.3	38.2	9.5	86.4	4.0	0.5	91.5	8.0	0.5	80.9	18.6	4.5	72.4	23.1	3.5	82.4	14.1	9.0	78.9	12.1
繊 維 工 業		1.6	52.0	46.5	7.1	49.6	43.3	2.4	56.7	40.9	6.3	84.3	9.4	2.4	85.0	12.6	0.8	77.2	22.0	3.1	67.7	29.1	3.9	77.2	18.9	13.4	67.7	18.9
木 材 ・ 木 製 品		4.3	67.8	27.8	20.9	53.0	26.1	10.4	62.6	27.0	6.1	83.5	10.4	0.9	96.5	2.6	1.7	84.3	13.9	10.4	76.5	13.0	7.8	81.7	10.4	13.9	69.6	16.5
紙 ・ 紙 加 工 品		15.0	35.0	50.0	25.0	20.0	55.0	15.0	25.0	60.0	30.0	50.0	20.0	0.0	90.0	10.0	5.0	75.0	20.0	10.0	55.0	35.0	10.0	65.0	25.0	15.0	55.0	30.0
印 刷		0.0	50.0	50.0	14.5	38.7	46.8	3.2	51.6	45.2	6.5	75.8	17.7	0.0	80.6	19.4	1.6	79.0	19.4	6.5	58.1	35.5	3.2	79.0	17.7	3.2	82.3	14.5
化 学 ・ ゴ ム		0.0	64.3	35.7	17.9	46.4	35.7	3.6	64.3	32.1	3.6	85.7	10.7	0.0	92.9	7.1	0.0	85.7	14.3	7.1	67.9	25.0	10.7	82.1	7.1	14.3	67.9	17.9
窯 業 ・ 土 石 製 品		7.4	64.7	27.9	25.7	40.4	33.8	13.2	64.7	22.1	24.3	74.3	1.5	1.5	94.1	4.4	4.4	87.5	8.1	12.5	68.4	19.1	2.9	86.0	11.0	7.4	82.4	10.3
鉄 鋼 ・ 金 属		5.0	58.3	36.7	15.1	46.0	38.8	5.0	66.9	28.1	7.2	87.8	5.0	1.4	97.1	1.4	2.2	92.1	5.8	10.8	63.3	25.9	11.5	81.3	7.2	5.8	80.6	13.7
一 般 機 器		4.4	54.9	40.7	15.9	50.4	33.6	7.1	60.2	32.7	2.7	93.8	3.5	0.9	96.5	2.7	2.7	87.6	9.7	7.1	69.9	23.0	12.4	77.0	10.6	6.2	82.3	11.5
電 気 機 器		3.3	73.3	23.3	16.7	46.7	36.7	16.7	53.3	30.0	0.0	83.3	16.7	3.3	93.3	3.3	3.3	90.0	6.7	10.0	76.7	13.3	10.0	90.0	0.0	13.3	83.3	3.3
輸 送 機 器		4.8	66.7	28.6	19.0	45.2	35.7	0.0	69.0	31.0	0.0	88.1	11.9	2.4	90.5	7.1	2.4	92.9	4.8	11.9	66.7	21.4	14.3	76.2	9.5	11.9	76.2	11.9
その他の製造業		0.0	60.4	39.6	9.4	49.1	41.5	5.7	67.9	28.4	5.7	86.8	7.5	1.9	88.7	9.4	1.9	81.1	17.0	7.5	69.8	22.6	5.7	81.1	13.2	3.8	75.5	20.8

(非製造業)

業 種	項 目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備稼働率			雇用人員			在庫数量		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
卸 売 業		3.7	57.2	39.1	13.5	36.7	49.8	6.5	54.9	38.6	10.7	67.9	21.4	2.8	83.7	13.5	3.3	79.1	17.7				5.1	82.3	12.6	14.0	68.8	17.2
小 売 業		4.7	54.4	40.9	13.8	31.8	54.4	6.5	48.5	45.0	11.8	65.0	23.2	1.2	84.4	14.4	3.5	73.2	23.2				3.5	78.2	18.2	7.1	72.1	20.9
商 店 街		0.0	61.1	38.9	8.6	50.6	40.7	3.7	59.9	36.4	6.2	83.3	10.5	0.0	90.1	9.9	0.6	79.6	19.8				0.6	88.3	11.1	7.4	77.2	15.4
サ ー ビ ス 業		6.8	72.6	20.6	19.9	53.4	26.7	11.0	65.5	23.5	8.2	84.3	7.5	2.8	89.7	7.5	5.3	86.8	7.8				3.6	81.9	14.6			
建 設 業		8.8	77.5	13.8	17.5	59.2	23.3	7.5	77.1	15.4	8.3	85.8	5.8	1.7	92.5	5.8	4.2	90.8	5.0				4.2	82.1	13.8			
運 輸 業		3.8	68.5	27.7	15.4	47.7	36.9	7.7	64.6	27.7	9.2	86.2	4.6	1.5	91.5	6.9	2.3	86.9	10.8				1.5	73.1	25.4			
その他の非製造業		3.8	80.8	15.4	19.2	61.5	19.2	7.7	76.9	15.4	7.7	88.5	3.8	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0				3.8	92.3	3.8			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

令和元年7月末現在)

〔全 国〕

項 目	業界の景況				売上高		収益状況		
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	好転	不変	悪化
業 種									
全 体	4.4	62.8	32.8	-28.4	15.5	46.1	6.9	61.0	32.1
製造業	3.6	59.9	36.6	-33.0	15.7	46.5	6.3	60.8	32.9
非製造業	5.0	65.1	29.9	-24.9	15.3	45.8	7.4	61.2	31.4

〔近畿地方〕

項 目	業界の景況				売上高		収益状況		
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	好転	不変	悪化
業 種									
全 体	4.3	56.1	39.6	-35.3	14.7	48.6	6.8	58.3	34.9
製造業	3.0	50.4	46.6	-43.6	14.3	42.1	6.0	54.1	39.8
非製造業	5.5	61.4	33.1	-27.6	15.2	54.5	7.6	62.1	30.3

滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県

〔北海道・東北地方〕

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

項 目	業界の景況				売上高		収益状況		
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	好転	不変	悪化
業 種									
全 体	3.3	63.3	33.4	-30.1	12.4	46.1	4.7	61.0	34.3
製造業	2.3	57.7	40.0	-37.7	11.5	48.5	3.8	62.3	33.8
非製造業	3.9	66.4	29.7	-25.8	12.9	44.8	5.2	60.3	34.5

〔中国地方〕

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

項 目	業界の景況				売上高		収益状況		
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	好転	不変	悪化
業 種									
全 体	6.3	71.3	22.5	-16.2	27.5	41.3	11.7	65.0	23.3
製造業	5.5	71.8	22.7	-17.2	27.3	45.5	9.1	69.1	21.8
非製造業	6.9	70.8	22.3	-15.4	27.7	37.7	13.8	61.5	24.6

〔関東・甲信越地方〕

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県

項 目	業界の景況				売上高		収益状況		
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	好転	不変	悪化
業 種									
全 体	4.2	60.7	35.0	-30.8	13.4	45.6	6.1	59.0	34.9
製造業	3.4	55.5	41.1	-37.7	14.0	44.5	5.3	57.4	37.4
非製造業	4.8	64.5	30.8	-26.0	13.0	46.4	6.6	60.2	33.2

〔四国地方〕

徳島県、香川県、愛媛県、高知県

項 目	業界の景況				売上高		収益状況		
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	好転	不変	悪化
業 種									
全 体	8.0	61.5	30.5	-22.5	16.7	50.0	11.5	66.1	22.4
製造業	7.5	67.5	25.0	-17.5	18.8	55.0	12.5	66.3	21.3
非製造業	8.5	56.4	35.1	-26.6	14.9	45.7	10.6	66.0	23.4

〔東海・北陸地方〕

静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県

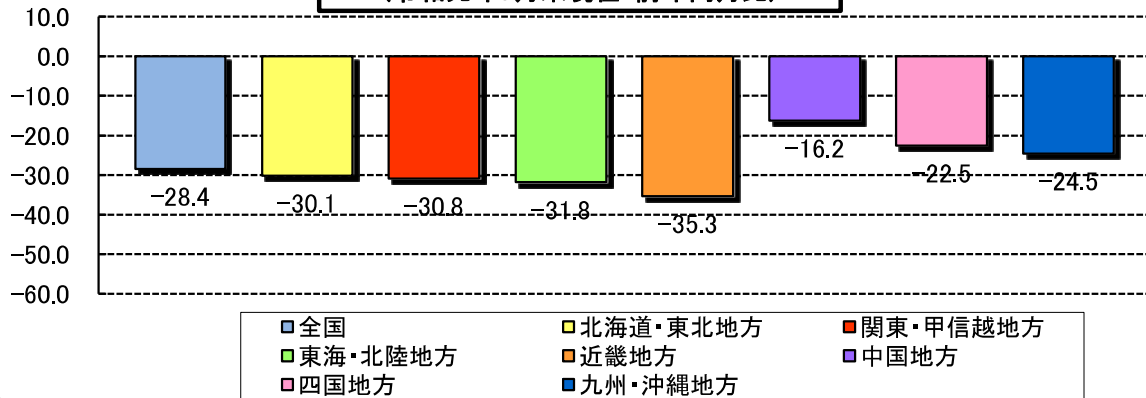
項 目	業界の景況				売上高		収益状況		
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	好転	不変	悪化
業 種									
全 体	3.8	60.5	35.6	-31.8	15.1	43.8	6.7	56.9	36.4
製造業	3.1	57.7	39.3	-36.2	14.8	44.9	5.6	59.2	35.2
非製造業	4.6	63.4	32.0	-27.4	15.5	42.8	7.7	54.6	37.6

〔九州・沖縄地方〕

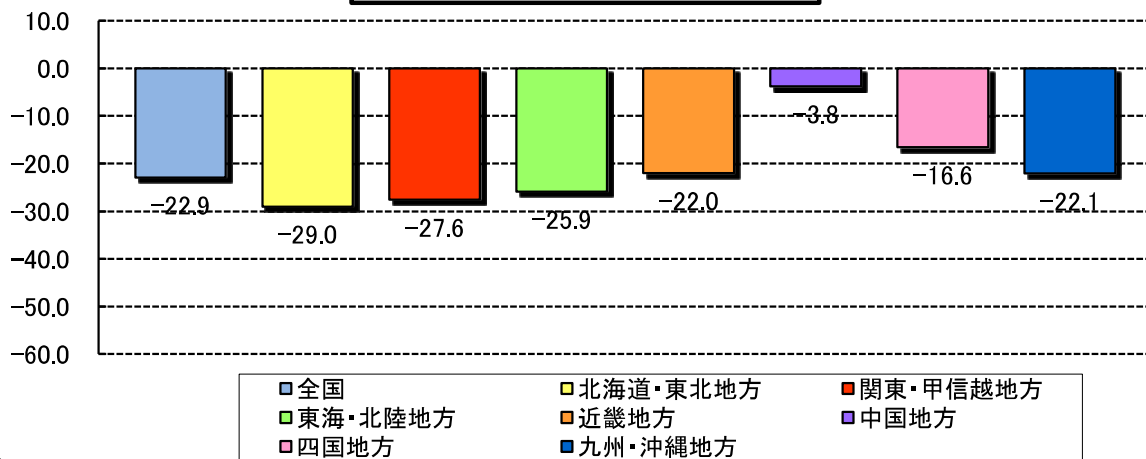
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

項 目	業界の景況				売上高		収益状況		
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	好転	不変	悪化
業 種									
全 体	3.5	68.5	28.0	-24.5	14.5	48.9	5.6	65.9	28.5
製造業	2.7	68.0	29.3	-26.6	14.7	50.7	6.0	64.7	29.3
非製造業	4.1	68.9	27.0	-22.9	14.4	47.7	5.4	66.7	27.9

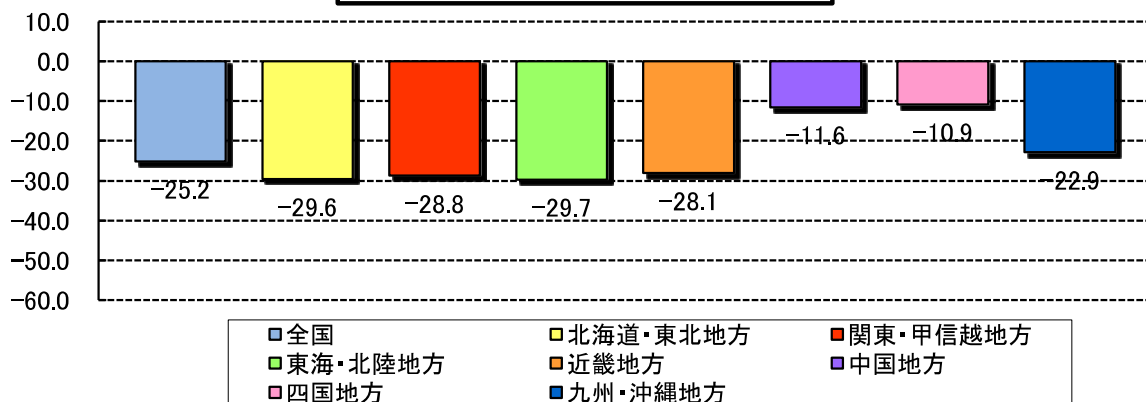
全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)】
(令和元年7月末現在・前年同月比)



全国及び各地域別の【売上高DI(全体)】
(令和元年7月末現在・前年同月比)



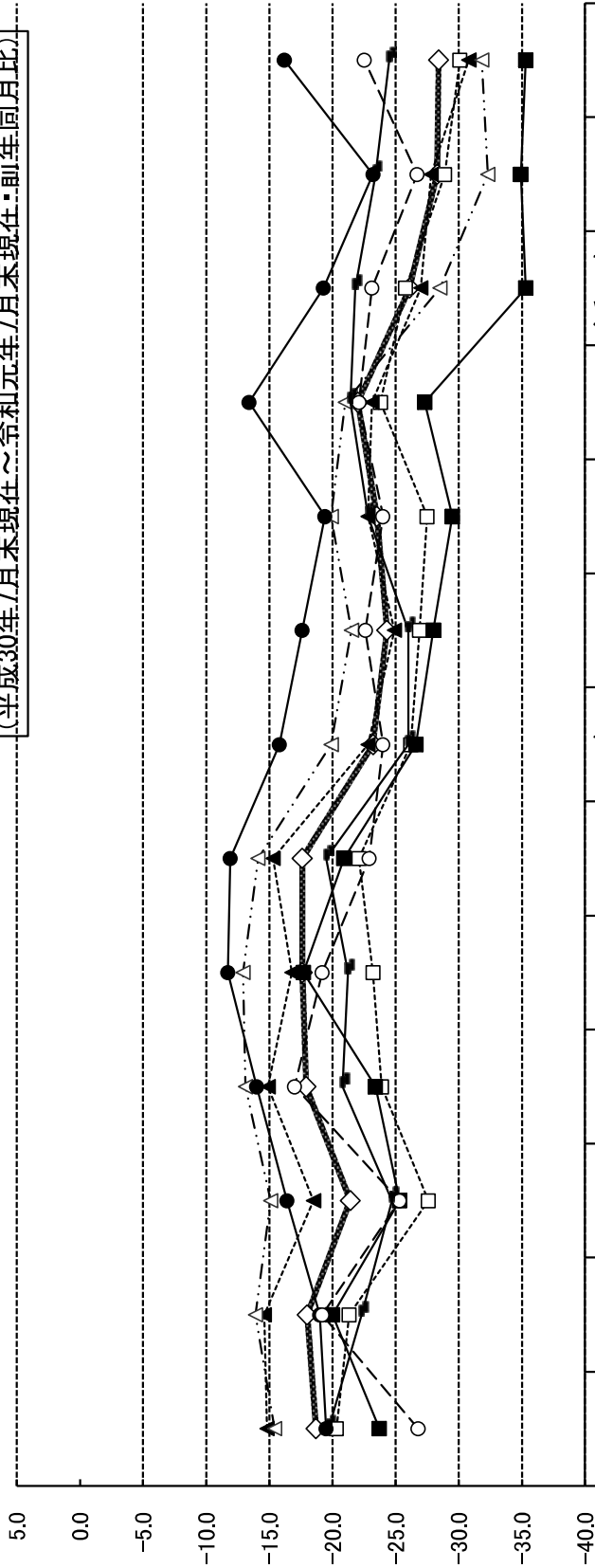
全国及び各地域別の【収益状況DI(全体)】
(令和元年7月末現在・前年同月比)



〔北海道・東北地方〕
〔関東・甲信越地方〕
〔東海・北陸地方〕
〔近畿地方〕
〔中国地方〕
〔四国地方〕
〔九州・沖縄地方〕

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県
静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県
滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県
鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
徳島県、香川県、愛媛県、高知県
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)の推移】
(平成30年7月末現在～令和元年7月末現在・前年同月比)



	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	31年 1月末	2月末	3月末	4月末	令和元年 5月末	6月末	7月末
系列1	-18.7	-18.0	-21.4	-17.9	-17.6	-17.6	-23.2	-24.3	-23.5	-22.0	-26.1	-28.3	-28.4
系列2	-20.3	-21.3	-27.6	-23.9	-23.2	-22.1	-26.2	-26.9	-27.5	-23.8	-25.8	-28.9	-30.1
系列3	-14.8	-14.6	-18.5	-14.9	-16.8	-15.3	-22.8	-24.9	-22.8	-23.1	-27.0	-27.8	-30.8
系列4	-15.4	-13.9	-15.1	-13.1	-12.9	-14.1	-19.9	-21.5	-19.9	-21.0	-28.5	-32.3	-31.8
系列5	-23.7	-20.0	-25.3	-23.4	-17.7	-20.9	-26.6	-28.0	-29.5	-27.3	-35.3	-34.9	-35.3
系列6	-19.5	-19.0	-16.4	-14.0	-11.7	-11.9	-15.8	-17.6	-19.4	-13.4	-19.3	-23.2	-16.2
系列7	-26.8	-19.2	-25.3	-17.0	-19.2	-22.9	-24.0	-22.6	-24.0	-22.1	-23.1	-26.7	-22.5
系列8	-19.7	-22.3	-24.7	-20.8	-21.2	-19.5	-26.0	-26.0	-22.8	-21.4	-21.8	-23.4	-24.5

[北海道・東北地方(系列2)] 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 [関東・甲信越地方(系列3)] 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県
 [東海・北陸地方(系列4)] 静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県
 [近畿地方(系列5)] 滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県
 [中国地方(系列6)] 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 [四国地方(系列7)] 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 [九州・沖縄地方(系列8)] 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

※系列1は全国の数値です。

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品製造業

1. <宮城県 味噌醤油>
例年に比べて気温が低いいためか、味噌の売れ行きが良い。業界全体としても味噌輸出の動きが活発で、伸びが止まらない状況。先日、海外の方がある組合員工場で味噌仕込み体験を行い、大変喜ばれていた。
2. <群馬県 パン製造業>
長梅雨による低気温が続いた影響でパンの消費が増えた。前年の猛暑が深刻すぎたので、どのパン屋も前年比110%ほどの売上となった。
3. <東京都 米菓製造業>
長梅雨により米菓の製造工程で天然乾燥を行う組合員には影響が出た。食料品製造事業者は食品表示問題や食品衛生管理(HACCP)、消費税軽減税率対策が大きな課題で、中小事業者は対応に苦慮している。
4. <和歌山県 パン・菓子製造>
7月に入り原材料や包装資材の値上りが気掛かりである。菓子全般に言えることだが、天候不順で売上高が悪かった。
5. <愛媛県 水産加工>
夏のギフトシーズンの販売は例年並。消費税引き上げに伴い、政府がキャッシュレス決済を勧めている事でスマホのQRコード決済をする顧客が増えてきている。PAY払い対応の環境を整える必要がある。
6. <鹿児島県 蒲鉾製造業>
今年は梅雨が長く、その影響で国道や高速道路の通行止め、航空便の欠航等があり商品の配送に大きな影響が出た。また、旅行客の減少もあり、土産品・日用品共に売上が減少した。

繊維・同製品製造業

7. <福島県 ニット>
売上の伸び悩みも然ることながら、外注先の人材不足・高齢化が進み、令和に入り仕事を辞める人が増え、深刻さが増してきている。
8. <千葉県 繊維工業（県内全域）>
10月からの消費税増税前の駆け込み需要で受注が増加した。
9. <東京都 ニット製品製造業>
天候不順の影響により衣料品の売上は総じて鈍かった。老朽化に伴う設備の更新については、米中貿易摩擦の激化を背景に経済の先行きに懸念があり、設備投資に躊躇する経営者が多く見受けられる。
10. <岐阜県 撚糸>
最低賃金は上がるが、加工工賃は依然上がらず、先行きが大変である。
11. <奈良県 繊維連合会>
縫製業における高付加価値商品生産への転換を進めているが、人手不足が深刻で、一部外国人技能実習生に頼らざるを得ない状況。
12. <和歌山県 その他の繊維製品製造>
10月からの消費税増税前の駆け込み需要を期待した先行発注が例年より多かったため、7月の受注は幾分落ちている。

木材・木製品製造業

13. <栃木県 建具製造業>
消費税増税前の駆け込み需要が多少あるのか、昨夏より動きや受注が良いという組合員がみられる。
14. <東京都 包装資材製造業>
米中貿易摩擦の影響により輸出量が減少している。今後、韓国との貿易においてどのような影響が表れるかも懸念される。
15. <富山県 一般製材業>
消費税引上げによる住宅着工見通しは、国による対応策の効果などから、駆け込み及び反動減とも前回の引上げと比べて、影響が少ないとの見込みが大半である。
16. <大分県 木材>
増税の駆け込み等の影響と思われるが、新築住宅着工数は順調である。

17. < 宮 崎 県 製材業（プレカット） >

7月の加工量実績は6月に続き前年比で約110%、駆け込み需要が発生していると実感している。住宅・非住宅ともに受注は好調で、特に非住宅は8月以降12月までかなりの量が確保できている。

18. < 鹿 児 島 県 木材・木材製品製造業 >

市況に際立った変化はなく、期待した梅雨明け効果は望めそうにない。長雨による原木丸太の出材が鈍り価格はジリ高傾向にあるが製材製品は依然として軟調で推移しているため在庫量が増加しつつある。

紙・紙加工品製造業

19. < 福 島 県 紙器・段ボール箱 >

大手企業は上向き傾向と言われているが、零細企業を取り巻く環境は依然厳しいものがある。板紙やコートボール紙の値上げ、配達費等のコスト上昇、人材不足等深刻な問題が山積しているのが現状。

20. < 茨 城 県 段ボール >

大手企業は、当月の売上は前年同月比100%以上であるが、我々中小企業はよくても前年並みで多くは悪化している。大手企業と中小企業の格差が大きくなっている。

21. < 愛 知 県 段ボール >

通販商品は堅調だったものの、天候不順で青果物は振るわず、一部飲料メーカーで生産調整に入るなど需要動向は一服感を否めない。相変わらず大手は好調、中小は低調という構図になっている。

22. < 三 重 県 紙器段ボール >

長い梅雨の影響で、農産物の不作、飲料関係や冷菓の生産が減少し、段ボールケースの生産・出荷も減少した。売上と利益も昨年同月を少し下回った。

23. < 愛 媛 県 機械すき紙和紙 >

製品価格改定は静かに決着し、浸透している。家庭紙は全国的に、売上・出荷ともに、そこそこの状況である。消費増税に伴う仮需は、未だ発生していない模様。

24. < 高 知 県 機械すき紙和紙製造業 >

ティッシュ、トイレットペーパーの店頭販売価格は、上昇傾向にある。高付加価値商品に特化する県内家庭紙業界にとっては汎用品の値上がりに期待するところが大きい。

印刷

25. < 秋 田 県 印刷 >

10月に予定される消費税増税に伴う動きも始めている。用紙・諸材料の値上げにより受注価格の引き上げが重要であるが、安値の受注はなくなっていない。

26. < 長 野 県 印刷業 >

用紙価格が値上げされているが、ユーザーには転嫁が厳しい状況である。今年度も最低賃金が引き上げられ、中小企業には厳しい状況である。

27. < 愛 知 県 印刷 >

日本製紙連合会発表の今年上半期(1～6月)の生産量は前年比5.1%減、出荷量は6.6%減と低調であり、県内においても一部の紙が入手困難な状況が続いている。

28. < 兵 庫 県 印刷 >

今月は下旬の動きが悪かった。販促物の発注が抑えられているように思われる。ただ、印刷用紙等資材の値上げに伴う価格転嫁について、顧客側の受け入れが進み、印刷価格の下落は弱まった。

29. < 岡 山 県 出版・印刷 >

印刷物の減少傾向は続いており厳しい状況である。特に、印刷用紙の値上げ、不足が影響している。

30. < 鹿 児 島 県 印刷・同関連業印刷 >

紙不足の問題が依然として続いている。受注しても生産できないという状況との情報を聞く。製紙メーカー、卸売商、小売ルートからの印刷事業所に含め、この業界全体の問題として早期の解決が望まれる。

化学・ゴム

31. < 東 京 都 ゴム製品製造業 >

受注が増えない状況が続いており、10月の消費税率引上げ後に更に落ち込むのではないかと不安である。また、その対策が打てない状況もあり先行き不透明である。

32. < 長 野 県 プラスチック製品製造業 >

先月に引き続き得意先からの受注減の影響で、成形品の売上は減少している。得意先によっては、受注が回復傾向のところがあるので期待したい。

33. < 愛 知 県 高圧ガス >

当地区主力産業である自動車関連においては、中国景気の後退に係る影響が少しずつ派生しており、売上、収益ともに減少傾向にある。

34. < 京 都 府 プラスチック製品製造業 >

電子部品や精密機器部品等の産業用部品関連は相変わらず停滞中であるが、車載部品関連は比較的好調に推移している。中国経済の減速に加え、新たに韓国の動向が懸念材料となっている。

35. < 兵 庫 県 化学・ゴム製造業 >

例年であれば、7月頃から秋・冬物の注文が入り始め生産を開始する時期であるが、昨年あたりから発注時期が遅くなっている。納期は決まっており、材料の発注や生産工程に支障をきたしている。

36. < 岡 山 県 ゴム >

組合全体として前年同時期よりは売上は伸びているものの、今年に入り計画比減少傾向にある。加えて変動費、固定費が下がらず収益的には前年比悪化している。

窯業・土石製品製造業

37. < 栃 木 県 石灰製造業 >

建材関係は生コンが首都圏で動きが鈍くなっているほか、土質関係でも遅れている状況である。全体的には減少傾向にあり、出荷増が見込めるのは鉄鋼・建材ともに9月近くになる模様である。

38. < 群 馬 県 セメント・同製品製造業 >

長梅雨の影響で出荷が停滞した。来月に期待したいが、高気温が続くと職人を動かすことができないため悩みどころである。

39. < 岡 山 県 ブロック >

本年5月より販売価額を5～10%程度値上げしたことで売上も増加したが、収益面ではほとんど変化は見られない。

40. < 山 口 県 生コンクリート製造業 >

出荷量は、前月比107%、前年同月比97%。現時点では、セメント・骨材等の資材調達で、特に問題は生じていない。生コン販売価格は安定してゐる。

41. < 香 川 県 生コン >

市況については全県的に各地区において共販新価格が浸透してきており、今後は、生コン協組連合会の共同販売事業の軌道化と全県の統一価格化の推進が課題である。

42. < 高 知 県 コンクリート製品 >

出荷数量は前年同月比135%。市況は、減少傾向が続いていたが、5月分の出荷から西日本豪雨による災害復旧工事の発注により増加に転じ、7月分も継続している。

鉄鋼・金属製造業

43. < 秋 田 県 機械金属 >

7月に入り公共工事、民間工事ともに活発になってきている。各社とも残業するなど100%以上の稼働となっている。当面の受注が確保されている状況にある

44. < 千 葉 県 電気めっき（県内全域） >

米国と中国の貿易摩擦の影響により、業界の景況も急速に冷え込んでいる。また、米国の対中国関税の更なる強化により、見通しは非常に厳しい。

45. < 東 京 都 ダイカスト製品製造業 >

米中貿易摩擦の影響等により、中国市場での自動車部品や産業機器部品の生産が落ち込んでいる。

46. < 石 川 県 一般機械器具製造業 >

先行き不透明感の拡大の影響から今後の景況感にバラツキが出てきている。設備投資が進む組合員があり、人材不足の声も聞かれる一方で、受注減から生産性の落ち込みと残業時間の減少との声がある。

47. < 愛 知 県 鉄鋼 >

受注・生産とも安定しているが、組合企業の中には受注減少した企業がある。この先景況が若干悪くなるのではと不安を感じている組合員がいる。

48. < 和 歌 山 県 複合業種（金属） >

米中の貿易摩擦問題から少し鉄鋼関係に厳しい状況が窺える。今後は、下請企業にどう影響するのか景気動向の把握に努めなければならない。

一般機器製造業

49. < 北 海 道 金属機械工作 >

保湿成分のある高級ポケットティッシュの需要が増しており、製造している業者は設備拡大を図っているが、生産が追いついていない。

50. < 石 川 県 繊維機械製造業 >

当該組合員企業における一般機械関連部品加工関連に関しての売上状況は、前月比約5%上昇する結果となった。ただ好調であった2018年度平均との比較では、まだ6%程低い数字になる。

51. < 長 野 県 一般機械器具製造 >

多くの業種で受注減があり、なかでも半導体関連の受注は80%～90%という大幅減の取引先もある。ロボット・工作機械も半減に近い状態。自動車関連・建機・土木関連機械は比較的落ち込みは少ないようだ。

52. < 静 岡 県 生産用機械器具製造業 >

米中の関係から中国経済の落ち込みが予想以上に大きく影響していることに伴い、仕事量が減少してきている。

53. < 奈良県 機械 >
売上高は取引先の業種により格差がある。米中の貿易摩擦や韓国との関係に対して不安感があり、設備投資に影を落としている状況。
54. < 岡山県 工作機械 >
引き続き半導体製造装置関連が低調なため苦しい状況が続いている。その他の業界向けも低調である。

電気機器製造業

55. < 東京都 配電盤製造業 >
受注量の高止まりが続いている。加えて、学校の校舎冷房化対策等の引き合いも多い。
56. < 富山県 電子機器用部分品製造業 >
マイクロLEDディスプレイで、日本のメーカーが開発成果を公表し、量産技術確立へ向け、存在感が高まっている。
57. < 静岡県 電気機械器具製造業 >
家庭用エアコンの生産は好調に推移してきたが、天候不順による梅雨明けの大幅な遅れなどの影響により一部調整が見込まれる。
58. < 愛知県 配電盤 >
オリンピックの特需も減り、売上が減少傾向にある。売上減少でも利益を確保できるように、原材料の仕入先の検討作業の効率化による、いわゆる「コストリダクション」に取り組む組合員が増えてきた。
59. < 京都府 電機機械器具製造業 >
国内市場向けの受注は堅調さを維持しているが、半導体関連ならびに輸出案件について減少傾向が顕著になっている。米中貿易摩擦、混迷を深める日韓問題等、国内市場に対する悪影響が危惧される。
60. < 福岡県 電気機械器具製造業 >
米・中の貿易摩擦の影響による中国国内景気減速が顕著になってきた(韓国との経済関係も懸念)。産業用ロボット関連も、若干足踏み状況。来月度以降の増産を期待している。

輸送用機器製造業

61. < 岐阜県 輸送用機器 >
航空機需要は小型民間機を中心に確実に拡大しているものの、主要中型旅客機の本格的量産は先になることから低操業が続いている。
62. < 静岡県 輸送用機械器具製造業 >
一部業種では材料の調達が不安定な状況が続いており、必然的に在庫数量が増加している。
63. < 三重県 鈴鹿 >
引き続き若干の稼働減、売上減で推移している。自動車業界でも10月の消費増税に向けての駆け込み需要はまだ目立ってはいないようである。
64. < 兵庫県 輸送用機器製造業 >
7月の国内自動車販売は登録車は6.7%増、軽自動車は0.6%減、合計で前年同月比4.1%増と2ヶ月ぶりにプラスとなった。中国市場は米中貿易摩擦の影響を受け、販売低迷のままである。
65. < 山口県 鉄道車両・同部品製造業 >
鉄道車両では輸出案件が生産の終盤を迎えてはいるが、他案件もあり作業量が多い状況が続いている。半導体も高い作業量水準を継続し、全体的に作業量には恵まれている状況。
66. < 愛媛県 造船 >
受注は確保できているが、若手の技術者の雇用、技術移転が課題となる。外国人技能実習生、造船就労者の雇用による人員確保はできているものの、言葉の壁から細かい指示に時間がかかるケースがある。

その他の製造業

67. < 福島県 漆器 >
選挙もあり売上は悪化した。消費税増税前の駆け込み需要どころか、消費者は既に増税に対する防衛生活に入っているようだ。
68. < 千葉県 採石(県内全域) >
今月も出荷量は少なく、前年同月比の13.2%と依然として厳しい状況が続いている。今後は、東京都港湾局の新海面処分場や国土交通省関連の南北線の事業等に期待する。
69. < 東京都 靴製造業 >
秋冬物の受注量減少の影響により、仕掛かり残がほぼゼロの組合員もいる。消費税率引上げの影響により先行きが不透明であり、業界の状況は深刻である。
70. < 神奈川県 工業中心の複合業種 >
先月に引き続き動きは鈍い。会員企業は、ほぼ受注減の様子。米中の貿易摩擦の影響を懸念している企業も多い。世界情勢も微妙な状況の中、今後の不安は増すばかりである。

71. < 福 井 県 眼鏡工業 >

受注高は現状維持の状況にあるが、分業による生産工程で余裕がないため、前月同様生産向上にはあまり繋がっていない。

72. < 福 岡 県 量等生活雑貨製品製造業 >

梅雨明けが遅くなったことに加え、台風の影響で雨天が多くどの地区に於いても仕事が進まない日が続いた。その為、盆前に仕事量が増え、梅雨明け後多忙となった。

《非製造業》

卸売業

73. < 青 森 県 米麦卸売業 >
7月上旬から2週間ほど低温による日照不足の日が続き稲の生育が心配されたが、幸い7月下旬から好天により遅れも回復して順調に推移している。
74. < 岩 手 県 野菜果実卸売業 >
果物は7月上旬の低温の影響で、メロン・スイカの入荷が増え品物がだぶついたものの、下旬にかけ入荷が減少し、取扱量が伸び悩んだ。
75. < 山 形 県 卸売業 >
売上は減少傾向にあるものの、業種別では乖離が見られる。食料品は前年比増加を維持、建築資材も住宅着工数の増加から好調、電気製品なども同様である。燃料の出荷減少が全体の売上高を押し下げている。
76. < 滋 賀 県 電気機械器具 >
売上は昨年同時期比若干減少。今年は梅雨明けが遅れた事で家庭用のルームエアコンの販売が減少。ただ、業務用空調設備機器は、熱中症対策による学校空調設備の整備で大幅に伸長。
77. < 鳥 取 県 水産、青果卸売業 >
境港では、近年まれに見る極端な「夏枯れ」状況となった。近海物は定置網にサワラ、ヒラマサ、イサキ等の水揚げがあったが絶対量の不足から高値で推移した。
78. < 熊 本 県 各種商品卸売業 >
一部の組合員企業は県外での営業強化のため支店や営業所を新設するなど、堅調である。震災後の建替えや消費税増税前の個人住宅の建築件数が多いことから、住宅基礎部材を扱う企業の業績が好調である。

小売業

79. < 山 梨 県 飲食料品小売業 >
長梅雨による日照不足で品目によっては高値で推移した。梅雨明けは秋物野菜の種まきの時期となるが猛暑の影響を懸念している。
80. < 大 阪 府 二輪自動車小売業 >
7月の需要期に入っても新車販売は鈍い。メーカーも生産量も減少させているので売れても納期が3ヶ月先になっているのでますます販売が落ち込んでいく。
81. < 島 根 県 飲食料品 >
漁業種別の内訳は底引きは休漁期に入ったため漁獲はなく、まき網は時化続きと例年であればブランド魚のアジがたくさん獲れる時期だが、まとまった水揚げがないため大型や隠岐船団の入港が少なく苦戦。
82. < 福 岡 県 鮮魚小売業 >
酷暑の影響なのか旬の魚があまり見られなくなった。
83. < 佐 賀 県 食料品（青果） >
夏果実の桃の入荷が少なく前年よりも高値が続いたが、7月は平年より暑くなく、晴天の日が少なかったことで、メロン、西瓜も売れ行きが悪く安かった。この為、青果業界は盛り上がりがなく活気がなかった。
84. < 宮 崎 県 小売商業 >
新規参入の100円ショップの集客力により前年比145%となり、売上も114%と回復の兆しである。既存店は売上がようやく前年をクリアする状況になったものの、集客に見合う増加に繋がっていない。

商店街

85. < 秋 田 県 大館市 >
街区内の空き店舗を子育てママ向け支援スペースと起業者向けシェアオフィスとして活用するプランが進められている。街区への新たな誘客策と今後の商店街のあり方について検討する機会となりそうである。
86. < 埼 玉 県 商店街 >
7月、8月にイベントを開催予定だが、会員の退会が続き、80名となってしまった。今後も会員増加のための努力はするが、難しい状況である。
87. < 千 葉 県 柏市 >
全業種ともに天候に左右される7月であった。7月中旬迄の長雨と低温が続き、下旬からは高温により客数が大きく減少したため、売上減少店が多くなった。
88. < 神 奈 川 県 藤沢市 >
客数は前年を僅かに上回ったが、売上は一人当たりの購入金額減少で前年割れであった。業種別では、飲食、衣料が好調、長梅雨の影響か、飲料、お酒、日焼け止め等、夏の商品を扱う業種は概ね苦戦した。
89. < 京 都 府 京都市 >
7月は祇園祭もあり内外の観光客も増えてきたため、どの店も賑わっているようだ。ただ、やはり政治の影響が色濃く反映しているのか、アジア系の中でも韓国人が少し減っていると聞く。

90. < 沖 縄 県 那覇市 >
昨年同様に観光客は増加傾向。特に外国人観光客が増加しているのが、見受けられる。

サービス業

91. < 岩 手 県 旅館業 >
キャッシュレス化、ポイント還元事業への対応の動きに偏りがある。すでに準備済み施設と、全く未対応の施設とに分かれ始めた。
92. < 埼 玉 県 廃棄物処理業 >
最低賃金について中央最低賃金審議会から答申があり、2019年度が全国加重平均27円の引き上げとなった。当組合の各事業所も考慮して求人を行っているが、人員確保が難しい状況が続いている。
93. < 新 潟 県 自動車整備業 >
5月公布の道路運送車両法によって、来春の施行後の設備投資増が必須の為、経営圧迫への懸念がある。
94. < 和 歌 山 県 旅館・ホテル >
7月の売上高は昨年の西日本豪雨の影響による落ち込みに比べ、約1.5倍増加している。
95. < 広 島 県 広告業 >
前年同月比特に変化はない。オリンピックに向けサインの受注が一部でているが、全体的には減少の見込みである。
96. < 沖 縄 県 ホテル旅館業 >
台風の発生がなかったため、離島は売上を伸ばした。本島については、前年同月を下回った施設が目立った。平均すると不変。例年同様、地域・施設により売上・収益ともにばらつきのある月となった。

建設業

97. < 山 形 県 管工事業 >
仕入価格及び人件費上昇分の負担が、採算の確保に影響を及ぼしているようである。
98. < 群 馬 県 一般土木建築工事業 >
公共工事における地域ごとの事業量格差が拡大する傾向がみられる。人手不足からくる人件費増加や雇用人員の確保に苦慮している。
99. < 東 京 都 重機工事業 >
組合にて「働き方改革対応ワーキンググループ」を組成し、経過措置を踏まえた上で課題解決に取り組んでいく。
100. < 神 奈 川 県 電気工事 >
人手不足について仕事はあるが施工する人材がいらない（特に中堅層不足）ため、官公庁の受注の際に躊躇してしまう。働き方改革については、繁忙期での対応に苦慮している。
101. < 奈 良 県 建築 >
消費税10%前の駆け込み需要で小規模工事（修繕、リフォーム工事）の受注が7月から増加傾向。「人手不足」と「各職専門事業者の減少」により現場の工程が予定通りに進まない状況である。
102. < 愛 媛 県 建設 >
建設業としては業況に大きな変化はない。事業量の地域間格差、担い手不足といった問題を内包し、懸案事項である働き方改革への対応が困難な状況が続いている。

運輸業

103. < 山 形 県 一般貨物自動車運送業 >
ホルムズ海峡での襲撃事件により、原油の値上がりの懸念があったが現在のところ大きな変動もなく価格は安定している。燃料利用量は5月以降減少傾向である。
104. < 栃 木 県 一般貨物自動車運送業 >
消費税増税前の需要増を期待していたが、売上、収益は減少傾向であった。燃料コスト高、人件費上昇等の影響を受け、経常損益の水準は落ち込みが懸念される。
105. < 群 馬 県 一般貨物自動車運送業 >
今年は梅雨明けが遅れたため、飲料水関係の輸出が低調であった。依然としてドライバー不足の状況にある。
106. < 東 京 都 港湾運送業 >
コンテナ取扱量が減少している。従業員の高齢化や新規採用者が3ヶ月程度で退職してしまうなど、労働力確保の問題が深刻な状況となってきた。
107. < 山 口 県 貨物運送業 >
一般貨物輸送は梅雨明けまでは昨年並み、その後は猛暑によりビール等の飲料関係が増加した。働き方改革を実行すると慢性的な運転手不足であり、運賃転嫁はできず、運営ができなくなるとの声がある。

108. < 福 岡 県 道路貨物運送業 >

ドライバー不足と長距離運転の労働時間問題対応他、山積みされた課題が多く、説明会やセミナーが盛んに開催されている。燃料価格の変動と人件費の上昇等で、収益情報は悪化傾向にある。

その他の非製造業

109. < 宮 城 県 不動産 >

引越業者不足のため、春の転勤を取りやめた会社からの仙台市内の賃貸物件の問い合わせが多かった。

110. < 秋 田 県 砂利 >

骨材の出荷量は前年とほぼ同程度であった。今後、ダム工事関連で出荷量は増加の見通しである。

111. < 兵 庫 県 物品賃貸業 >

今月から夏休みに入り、パートタイマーの雇用の安定化が問題になる。毎年のことではあるが、この時期の不安定さは、年々厳しくなっていると感じる。

112. < 岡 山 県 信用組合 >

様々な業種において市場は成熟期となっており、ビジネスモデルの転換に遅れた事業者からリタイヤしているように感じる。当組合としても、組合員様には円滑な転廃業支援と創業支援を提供していきたい。

113. < 広 島 県 不動産業 >

地価は依然として平地の利便性の高い地域と山間傾斜地で価格が2極化（上昇・下落）している。建築関係は依然として人手・人材不足である。

114. < 鹿 児 島 県 造園工事業 >

今年の7月は雨が多く、業務を行うには厳しい環境だったが、お盆を前に道路草刈りや街路樹低木剪定業務等で例年通り多忙を極めている状況である。